平成３０年７月豪雨に関する加点を希望する場合に提出すること

平成　　年　　月　　日

受付番号

全国中小企業団体中央会会長　殿

岐阜県地域事務局長　殿

（〒　　－　　　）

本社所在地

補助事業の実施場所

（※本社所在地と異なる場合のみ記載）

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成３０年７月豪雨における被害状況証明書

　上記災害において、下記のとおり被害があったことを証明します。

１．所在する地域（①、②のいずれか1つを選択し○印を付すとともに所在地を記入してください）

　　①　（　　　）岡山県・広島県・愛媛県に所在している【　　　　　県　　　　　市・町・村】

　　②　（　　　）岐阜県・京都府・兵庫県・鳥取県・島根県・山口県・高知県・福岡県

に所在している　　　　　　　　　【　　　　　府・県　　　　　市・町・村】

２．自社における「平成３０年７月豪雨」の影響（①、②のいずれか１つを選択し○印を付すとともに、各設問に回答してください）【注：上記１．②の地域に所在する事業者は「①直接の被害あり」に該当する場合のみ本紙の提出可能】

　　① （　　　）直接の被害あり

　　　　　　　→(a) （　　　）上記豪雨により自社の事業用資産が直接被害を受けた事業者であることを証する公的書類（罹災証明書等）あり

　　　　　　　　　　　＊上記公的書類を本紙に添付のこと（写しでも可）

　　　　　　　→(b) （　　　）上記豪雨により自社の事業用資産が直接被害を受けた事業

　　　　　　　　　　　　　　　者であることを証する公的書類なし

　　　　　　　　　　　＊以下の直接被害状況欄を記入し、自社の事業用資産が被害を受けたことが

わかる証拠写真を添付のこと（不備の場合は加点対象外）

|  |
| --- |
| 直接被害状況欄【上記①－(b)に該当する場合は必ず記入のこと（写真添付が必須）】  　＊被害の状況がわかるよう、できるだけ具体的にご記入ください。 |
|  |

　　② （　　　）自社の事業用資産への直接の被害はないが、売上減の間接被害あり

　　　　＊以下の「間接被害状況欄」に記入のこと（不備の場合は対象外）

|  |
| --- |
| 間接被害状況欄【上記②に該当する場合は必ず記入のこと】  　＊上記豪雨による売上減の状況がわかるよう、月間売上額の前年同月との比較など、できるだけ数値を用いて具体的にご記入ください。 |
|  |